

〔論文〕

政策批判学習による小学校政治学習の改善

——第6学年小单元「私たちの生活と政治」を事例として——

菊 池 八穂子

名古屋学院大学スポーツ健康学部

要 旨

現在小学校社会科の第六学年において実践されている政治学習の問題点は、受容と感謝の念を子ども達に強要しかねないという点である。そこで、現実の政治の仕組みや政策内容は完璧なものではなく常に改良され続けるべきものであるという見方を身につけさせることができるような政治学習に改善することを本研究ではめざしている。具体的には中等教育段階で明らかになっている政策批判学習の授業構成原理を初等段階の子どもの発達段階に応じた形に応用する手法を用いる。

キーワード：初等社会科，政策批判学習，小学校政治学習

Improving the Strategy of a Political Education in an Elementary School Social Studies Focused on Criticizing Political Policy:

On the Basis of Developing a Tentative Lesson Plan

“The Relation Between Our Life and the Politics”

Yahoko KIKUCHI

Faculty of Health and Sports
Nagoya Gakuin University

発行日 2015年7月31日

I. はじめに

本研究は、小学校社会科改善の方法の一つとして政策批判学習の手法を取り入れ、参画の資質育成をはかろうとするものである。子どもに批判させる対象は政策だけに限定しない。政策決定に深く関連する政治の仕組みにも批判の対象を広げる。子どもの実態に応じて吟味や判断をする力の育成をはかるためである。具体的には、第六学年小単元「私たちの生活と政治」の開発を行う。

現在小学校社会科の第六学年において実践されている政治学習においては、現在の政治の姿について受容と感謝の念を子ども達に強要しかねないという問題点が見られる。理想の実現という形で政治学習をスタートさせては、政策や政治の仕組みを改良し続ける必要性を子どもに感じさせることはできない。

中等教育段階においては、公民的教育分野だけでなく、歴史的教育分野においても政策批判学習の先行研究がなされている。目的を達成するための手段としての政策の妥当性を明らかにしようとする児玉康弘の研究¹⁾や政策の目的の妥当性まで吟味しようとする桑原敏典の研究²⁾がある。これら先行研究によって、中等教育段階の子ども達が政策批判をするための授業構成原理が明らかにされている。政策を事例として吟味や批判をさせることは初等教育段階の子どもにも可能である。実際に小学校社会科歴史的教育分野で、過去法を現行法と反省的、批判的に理解する授業の開発事例もある³⁾。ただし、初等教育段階の子どもは中等教育段階以降の子どもにくらべて知識も経験も不十分である。政策を批判するには知識や経験が必要であるが、小学生に実際の政策を批判するだけの力はまだ十分備わっていない。知識や経験が不十分な小学校段階においては、吟味や批判的思考の対象を政策の内容とするのではなく、政治の仕組みとするほうが適しているのではないか。価値観の多様性の容認と価値観の多様性を前提とした調整作用の必要性、現代的社会問題を政策によって解決することの困難さの認識に重点をおいた政策批判学習が必要なのではないか。このような問題意識に基づき、小学校政治学習を改善していく。

政策の内容と決め方の両方について批判する力を育成することで、将来的な政治への主体的な関わり方、地域社会の形成者に求められる参画の資質育成が可能な小学校社会科授業構成の原理を示していく。

II. 小学校社会科政治学習研究の特質と課題

(1) 教科書事例から考える改善の方向性

東京書籍の小学校六学年「私たちの願いを実現する政治」の単元では、みんなの願いが実現した事例として埼玉県東松山市の子育て支援センター「ソーレ」の建設の事例を取り上げ、財源としての税金や、税金の使い道を決定する議会の仕組み、地方公共団体と国との関係などについて学習し、単元の最後に政治の様々な取り組みについて調べるという構成になっている。(表1参照) 単元構成として取り上げたのは東京書籍の教科書であるが、日本文教出版、光村図書出版、教育出版の教科書でも扱い事例がそれぞれ、老人福祉センター、市民総合センター、「新BOP」(放課後学童センター)と

微妙に異なる以外、ほぼ単元構成は同じである。

この単元構成では、多くの国民の様々な願いが民主的手続きのもとに調整という過程を経て実現されているという実現過程の実感を伴いづらい。実際には様々な価値観から生じる多様な願いの中から話し合いの手続きを経て同意がなされ、優先順位や適正な配分が決められて政治が行われている。にもかかわらず、すべての人の願いが必ずかなえられているという前提で政治の役割を教えることは、結果に対して感謝や受容の念を子どもに押しつけることになってしまう⁴⁾。

表1 東京書籍「新偏新しい社会科6下」の単元構成

	主な発問と学習活動
導入	幼い子どもを持つ親は、どんな願いを持っているのか、インタビューする
学習課題	私達の願いは、政治の動きによってどのように実現されているのでしょうか
課題追究の手だて	<p>事例として一つの選択された願いの実現過程を追究する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県東松山市の子育て支援センター「ソーレ」ではどんな活動が行われているのか、所長さんの話などから学習し、建設には生活の向上を願う住民の願いが生かされていることを知る ・東松山市役所の大野さんの話から「ソーレ」が建設された経緯を学習し、行政は住民の願いを聞き入れたいという姿勢を持っていることや、市議会での話し合いで、用地、費用、施設の内容について十分話し合われたことを知る ・税金の働きから、建設費用がどのように捻出されたか知る ・市の仕事と国の政治との関連に気づき、国会の働きから選挙の大切さを知る ・国会、内閣、裁判所の働きを知る
まとめ・発展	<ul style="list-style-type: none"> ・東松山市の「ノーマライゼーションのまちづくり」など市の取り組みをさらに調べる ・新しい公園づくりについて自分達や町の人、役所の人の声を聞き、生かそうとする ・国民の祝日について考える ・災害から人々を守ったり、復旧したりするための取り組みについて調べる ・公共の交通機関について調べる

(筆者作成)

(2) 先行研究から考える改善の方向性

教科書事例に代表される、受容や感謝を強要しかねない政治学習の課題を克服するために様々な先行研究がなされている。

まず、政治の結果の成功事例だけを扱うのではなく、あえて失敗事例を扱うことによってより積極的な政治参加の態度形成をめざそうとする秋吉洋志氏の研究がある⁵⁾。秋吉氏は、現在の政治システムを無批判に受け入れさせようとする政治学習ではなく、社会を形成する資質を育成することをめざし、単元開発を行った。単元の構成は、以下の通りである。

- ①佐賀市商店街の昔と今を比較し、衰退の事実を知る
- ②行政による再開発事業による活性化の失敗の事実を知る
- ③再開発事業の資金源が税金であることを知り、税金の使われ方と政治の仕組みの関係を

④再開発事業の失敗の原因を知る

⑤活性化プランを考える

秋吉氏は再開発事業の失敗が政治不信を生むと子ども達に予測させ、単元終末部には「みんなの願いがかなえられるような社会にしたい」「国や県、市の政治について意見をきちんと述べたい」という子どもの感想を期待している。たしかに、失敗事例を扱うことによって危機感から政治への関心を高めることができる単元構成である。しかし、政治家対自分達という二項対立的に政治と自分達との関係を捉え、自分達が選挙で議員を選ぶという自己責任には言及していない。間接民主制における選挙の役割や自己責任にも気づかせるという点が、不十分である。

また、小学校政治学習ではないが中学校公民教育に、「他者化」を克服し「能動的な公共性」の育成をめざす竹澤伸一氏の研究がある⁶⁾。竹澤氏は、ごみの分別をせざるごみへの関心もない「他者化」された生徒に「ごみ行政」を詳細に学び直しさせることが生徒のインセンティブを高めるとしている。単元構成は以下の通りである。

①家庭生活におけるごみ出しのルールを考える

②地方自治体におけるごみ処理の実態についてコストも含めて考える

③リサイクル産業について知る

④環境活動に関わるNPO活動について知る

このような単元構成によって竹澤氏は、子どもの「生活圏」に根ざし、情意面を強調した家庭、地方行政、企業、NPOという重層的なインセンティブの投与によって「参加学習」を深化させることができた、としている。学習課題が子どもの生活に関連していて、当事者意識を持たせることに成功している。反面、家庭、行政、企業、NPOという重層的な情意面での働きかけが「能動的な公共性」を育成できるとする価値観形成は、閉ざされてしまう。「ごみの分別」の行為の強制ではなく、「ごみの分別」への意欲が高まればよいという竹澤氏の主張では、ごみの社会問題は人々が高い関心を持っていれば解決できるのではないかという錯覚に陥らせてしまう。意欲や関心で解決できないのが社会問題である。家庭、企業、NPOの工夫や努力で解決できないことへの行政の関与が必要であるという見方を育てる視点が欠けている。

現在の我が国で、自由で公平な世の中を実現しようとする政治の拠り所は日本国憲法である。小学校での社会科教育において、憲法学習は中核をなす欠かせないものであるが、実際の教育現場では憲法の三大原則を知識として丸暗記することに終始してしまいがちである。政治学習との関連性を持たせて学習することはあまりない。中学校の公民教育との一貫性を重視し、小学校での政治学習に憲法学習を関連させて学習させようとしたのが上赤義人氏の研究である⁷⁾。上赤氏は小中の政治単元に「日本国憲法と政治の関係」の教科書記述の多くが重複しておりその違いが曖昧であることに問題意識を持ち、解決させるための単元開発を行っている。以下がその小学校部分の単元構成である。

①身の回りにある政治の働きを探す

②障害のある人が利用する施設を探し調べる

③政治の働きを調べる

④人間の尊重と日本国憲法基本原則はどうなっているのか調べる。

⑤地方公共団体や国の政治の仕組み、働きを調べる。

⑥日本の政治の仕組みと日本国憲法との関係について考え、話し合う。

政治と憲法との関連性を学ばせている点が優れている。しかし、価値観の対立や調整といった点にはいっさい触れられていない。すべての人に基本的人権は憲法によって保証されており、実現させるのが政治の働きである。しかし、現実には解決しなければならない問題は山積されており、優先順位を決めるのも価値観の対立があって困難であることが学習されていない。

三者の研究の成果は、受容や感謝を強要しかねない政治学習の課題を克服するための有効な手だてを明確に示したことである。秋吉氏は失敗事例から学ばせる、竹澤氏はより能動的な意識を高めるための工夫をする、上赤氏は日本国憲法と関連させながら学習するという手だての有効性を示している。

三者の研究に学びつつ、よりいっそう価値観の調整に着目させ、価値観の調整のために主体性を持って政治に関わろうとする力を育成したい。

Ⅲ. 批判力を育成するための小学校社会科政治学習の単元構成

(1) 本単元でめざす政策を批判することのできる力

本単元でめざす政策を批判することのできる力とは、政策立案に関する行政の判断を批判する力だけではない。政策内容だけでなく、政策決定の過程も批判することのできる力の育成をめざす。

民意を政策に反映させるための仕組みは必ずしも選挙だけではない。民意を政治に反映させるための政治の仕組みの改善については、政治主体である自治体側からも住民側からも注目されている。そしてそれは「協働」という言葉で表現されることがある。

自治体から住民側に求められる「協働」については、内実を伴わないおざなりで形式的な「協働」にならないよう留意する必要がある。と同時に市民の側もなにもかも行政任せというわけにはいくまい、と政治学者の松下圭一氏は主張する⁸⁾。法曹界においてはすでに市民参加の栽培員制度が導入されている。政策決定に関してもその過程に従来以上に市民の参画が求められるのは当然だろう⁹⁾。

政策とは、国民生活の安定と向上のために課題となっていることに対して社会としてどう対処したらよいのかという方法である。どのような問題を地域社会、あるいは我が国の課題と見なし、どのような政策を立案するのかをパブリックコメント制度として広く市民の意見が求められることは徐々に実現している。立案の過程に専門的な知識や関心を持つ市民が意見を述べる機会も設けられている。政策として行政が決定したことに対して賛否を問う住民投票が行われることもあるし、結果が翻ったこともある。

現実の社会がこのように変容し、政策立案への協働的な市民参加の仕組みが整えられつつある。社会科で行われる政治学習においてこれらの実際の様々な市民参画の方法を知識として学習させることで参画意識を育てたい。

(2) 単元構成の原理

より積極的に政治への参画意識を持てるような学習にするために、本研究では政策の内容と決定に

表2 筆者作成の単元構成の概要

段階		価値観の多様性と調整作用を学習する方法
1	政治の役割の理解	税金の使われ方は、生活の安定と向上の二通りに使われていることを事例から読みとらせる
2	課題の設定と現状の把握	限られた財源という状況から、価値観の調整の必要性を失敗事例を通して認識させる
3	課題追求	政策の目的を達成するための手段の多様性から価値観の多様性を認識させる 政策決定プロセスを日本国憲法との関連から理解する 政策が決定されるまでの手続きのどの過程に市民の参画を可能にしているかの現状を知る
4	意思決定	居住地の政策の内容と決定のための手続きの両方について合理的意思決定をする。

至る過程の両面に対しての批判としての単元構成を提案する。(表2参照)

失敗した地方自治団体の政策について子どもに政策内容だけを批判させるのではなく、政策決定プロセスも批判させる。単元の終末に、政策立案への関わり方について意思決定させるものとする。

各構成段階での留意点は以下の通りである。

1 政治の役割の理解

税金のある町、ない町の資料から税金が大まかに国民生活の安定と向上という二つの目的のために使われていることが理解できるようにする。

2 現状の把握と課題の設定

夕張市の事例を使って、財政困難な地方公共団体があるという現状把握をさせる。財政困難な現状に対して、どのように解決するかという解決策を子どもに考えさせるわけではない。子どもの限られた経験や知識で政策立案するのは困難であるからである。集めた税金をどのように配分すべきか、配分そのものと決め方の理想を考えさせる。

3 課題追究

事例には子どもが居住している各地方自治体の税金がどのように使われているのかを示す。居住地域の中でも人口の集中する都市部はまだよいが、過疎化の進む地域では夕張市で起こったことが人ごとではないことを実感させる。過疎地での危機感を実感させたうえで他県の過疎地での事例から多様性を学ばせる。

政策決定の方法については、日本国憲法と関連させて考えさせる。失敗事例の夕張市でも、他地域の過疎地でも国民主権は等しく保証されている。リーダーや行政に一方的に責任を追及するのではなく、住民の責任にも考えが及ぶような展開にする。つまり政策決定の結果でなくプロセスを批判できるようにする。

4 意思決定

政治への関心や意識が学習前後ではどのように変化したかを子どもが自覚できるようにする。政策実現の①企画②立案③決定のどのプロセスにどのように関わることができるか可能性を教師から説明

する。自分なりの参画への判断をさせた後に学級内討論をさせる。自分の現時点での関心や意欲の段階を客観的に捉えられるようにするためである。

(3)「地方財政」を題材にする意義

財政の問題を抜きにしては、価値観の調整に着目させることはできない。

小学生なりに、地域の望ましい姿について自分の生活と関連づけて考えることは可能である。初等教育のほぼ最終段階で「私たちの生活と政治」の学習がなされることが多い。従って、初等教育の最初からなされた地域学習や公共事業、産業学習、歴史学習を経て、地域の課題や望ましい姿について様々な角度から考えることができるようになっている。しかし、課題の解決や理想の実現のためには財源が必要で、その財源には限界があるので価値観の調整が必要である。2006年の「夕張ショック」の記憶は大人には生々しい。「夕張ショック」以降、地方自治体の適正規模が望ましいとされ財政困難な町村は合併を余儀なくされた。合併してもなお、地方では財政困難な地域もあるだろう。

財源には限界がある。それゆえ自分達の住む都道府県の中にも様々な事情を抱える市町村がある。資料を根拠にその事情を読みとらせ、理想の実現とはいえ、限定された財源や地域ごとの事情から価値観を調整する必要があることを把握させることができる。

単元構成には、地方独自の取り組みの多様性を認識させるために下條村と葛巻町の事例を扱う。多くの町村が合併を余儀なくされたにもかかわらず、独自の取り組みで町村を維持している事例は全国にある。それは合併したかどうかという背景とは本来無関係である。中央集権的に日本全国が画一的に進む方向ではなくなっている状況がある。地方分権法の法的整備も拠り所に、地方自治の政治的力が問われている。そんな状況の中、明暗が分かれたのも事実である。

(4) 単元構成

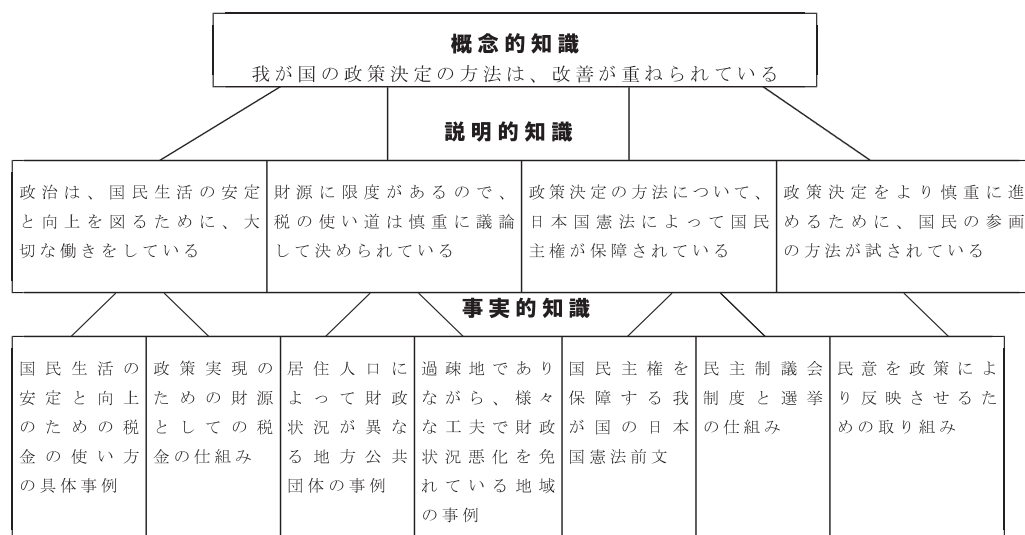
具体的な単元構成を挙げているが、実際に筆者が授業実践したうえで単元構成を改良して提案している。

①単元名 私たちの生活と政治

②単元目標

- ・政治は国民生活の安定と向上を図るために、大切な働きをしていることがわかる。
- ・国民生活の安定と向上を図るために必要な費用の多くを国民が税を中心に負担していることと、税の使い道は慎重に議論して決められなければならないことがわかる。
- ・税の負担の仕方や使い道は、国民主権の考え方にに基づき、選挙で国民が選んだ議員によって議会で決定されていること他、様々な国民合意のための参画の方法があることを知り、自分なりの参画の方法を考えることができる。

③知識の構造図



④単元の展開（総時数 8時間）

次	教師の側からの発問と 〈学習課題〉	学習活動・資料	・予想される反応と ○獲得させたい知識
第一次 政治の役割の理解①	○税金のある町とない町を比較してみましょう 〈なくてはならない税金はどのように使われているのでしょうか〉 ○何に使われているのでしょうか	T：発問する P：答える ・税金のある町、ない町の絵① T：発問する P：話し合う	<ul style="list-style-type: none"> ・税金のない町には住みたくない ・安定した生活のためには税金は必要なんだ ・病気の人、障害者、高齢者、災害に遭った人など生活の安定（＝困っている人の救済）に使われている ・公民館、学校、上下水道、治水、治安、ごみ処理、道路など生活の向上（＝生活の質を高めたいという願い）のために使われている ○ <u>国民生活の安定と向上のために税金を使って政治が行われている</u>
第二次 現状の把握と課題の設定①	○北海道夕張市ではお金がなくて成人式を手づくりでしたそうです。なぜ、そのようなことになったのでしょうか 〈多様な国民生活の安定や向上に関する願いはどのように吟味され、どの	T：説明し、発問する P：予想する ・TVニュース② T：説明する T：発問する P：予想する	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式をしてほしくない成人はいないだろう ・予算が1万円なんて政治の失敗ではないか ・夕張市の政治はどうなっていたんだろう ・建設物が多すぎたんだ ・観光に力を入れすぎた ○ <u>政治の財源である税金にも限りがあるから慎重に使い道を検討しなくてはならない</u> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー（市長、知事等）が決めている ・リーダーと住民、みんなで決めている ・みんなのために使ってほしい

	<p>ように税金は使われるべきなのではないか)</p> <p>○誰が税金の使い道を決めたらよいでしょう</p> <p>○どんなふうに税金を使ってほしいですか</p>		<p>・役立つように使ってほしい</p> <p>・せっかく払った税金なので無駄のないように使ってほしい</p>
第三次 課題の 追究④	<p>○身近な地域の事例から学んでみましょう</p> <p>○県内の市町村の財政はどうなっているのでしょうか</p> <p>○過疎地域では財政困難をどのように克服しようとしているのだろうか</p>	<p>T：発問する P：予想する</p> <p>T：説明する ・県内の市町村の財政③</p> <p>T：発問する P：予想する</p>	<p>・金沢市は大丈夫かな</p> <p>・石川県には夕張市のように困っている地域はないのかな</p> <p>・地方交付金に依存している地域はやっぱりある</p> <p>・能登町の借金の割合が一番高い</p> <p>・金沢市は交付金の割合も借金の割合も少ない</p> <p>↓</p> <p>県内では予想通り色々な事例があった</p> <p>○<u>過疎地域で財政困難になっている地域が多い</u></p> <p>・夕張市のように建設物だけをむやみに増やしてもダメだ</p> <p>・建設物を増やさずに産業を盛んにする方法があるのでは。</p>
	<p>〈日本では出生率が下がる一方なのに出生率がどんどん上昇している長野県下條村ではどんなことに税金を使っているのだろうか〉</p> <p>○下條村村長さんのコメントから税金の使い道を読みましょう</p>	<p>T：説明する ・日本全体の出生率④</p> <p>T：説明する ・下條村村長さんのコメント⑤</p> <p>P：資料を読みとる</p>	<p>・切り捨てるところは思い切って切り捨てている→道路の舗装は材料の供給だけであとは地区に任せている</p> <p>・文化施設を増やしたり、村営住宅の家賃を安くしたり、中学生までの医療費を無料にしたりして住みやすくする工夫をしている</p> <p>・わざわざ北海道やイギリスから転入してきた人もいる</p> <p>・村営住宅の入居待ちは30組</p> <p>・造れば造るだけ人が入る状態</p> <p>・でも、入居はくじで決めるのではなく安定した仕事の人を選んでいる</p> <p>○<u>下條村では、村の若年人口率を上げて、村の将来を保障することに優先して税金を使っていてそれが成功している</u></p>
	<p>○下條村に転入してきた人についてもたしかめよう</p>	<p>T：説明する ・下條村への転入者についての資料⑥</p> <p>P：資料を読みとる</p>	
	<p>○下條町ではどんなことに重点的に税金を使っているでしょう</p>	<p>T：発問する P：わかったことをまとめる</p>	
	<p>〈日本一元気な農村を自称する岩手県葛巻町ではどんな税金の使われ方を</p>	<p>T：説明する ・葛巻町の人口や産業に関する資料⑦</p>	<p>・下條村とは違って人口は減少し続けている</p> <p>・人口は減っているのに牛乳生産量は増加している→就労者一人当たりの純生産額は増加</p>

第三次
課題の
追究④

しているのだろう》
○岩手県葛巻町の資料からわかることを読みとろう

○葛巻町ではどんなことに重点的に税金を使っているでしょう

〈税金の使われ方で政治の成否が左右されることがわかりましたが、誰が税金の使い方を決めているのでしょう〉

○自分達の理想について話し合おう

○葛巻町ではどうだったのか、直接元町長さんに尋ねてみましょう

○日本国民が政治に関わることができる日本国憲法に保障されています。前文を読んでみましょう

○夕張市民が失敗の責任は市長だけでなく、自分達も悪かったと言っている理由は何でしょう

〈政治の仕組みを調べよう〉

○日本国憲法に保障されている国民主権が実現するための国の政治の仕組みと選挙の大切さにつ

T：説明する
・葛巻町の財政⑧

P：資料を読みとる

T：発問する
P：わかったことをまとめる

T：説明する

T：発問する
P：話し合う

T：指示する
P：インタビューする
・元葛巻町長さんへの電話インタビュー⑨

T：指示する
・日本国憲法前文⑩
P：読みとる

T：発問する
P：教科書を調べる

している
・ワインもつくっている
・重要な産業の酪農やワインに重点的に使っているだろう
・予想通り、農林水産業にたくさん税金が使われている
○葛巻町では農林水産業で村を元気にすることにし、ワインづくりと酪農に力を入れた。その結果元気な村づくりができた

・下條村にも葛巻町にも優秀な村長さん、町長さんがいた
・夕張市の市長さんは失敗したのだ

リーダーに任せる
・自分に責任が問われるのはいや
・自信がない
リーダーだけでなく住民も関わる
・自分達に関わることは自分達で決めたい
・一人で決めるのには責任が重すぎる
・話し合いをしたほうがよい
・町長さんは、住民の願いで決めていた
・「一人ではできなかった。みんなが応援してくれたからできた。」と言っていた
・最終的には町議会で決めたんだ

・国民が代表者に政治を信託すると書いてある
・代表者を選ぶための選挙に慎重にならなければならない
・選挙で選んだ代表だから
・議会で決められたことの途中経過を知る権利があるのに無関心だったから
○日本国憲法には国民主権が明記されていて、国民が国政に関わる権利が保障されている

・市町村も県も国も議会に出席する議員は国民の選挙によって選ばれる
・地方のリーダーは選挙で直接選べる
・国会は特に慎重に物事を決めるために二院制になっている
・国会には税金の使い道を決めるだけでなく、

	いて教科書を調べてみましょう		<p>法律をつくったり、内閣総理大臣を選んだり、外国との関係を決めたり、重要な役割がたくさんある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分達が直接話し合えないかわりに、議員さんを選ぶのだから、選挙は大切だ <p>○日本では、<u>民主制議会制度と選挙の仕組みによって、国民生活を安定し向上させるための政治が執り行われている</u></p>
第四次 意思決定②	<p>〈議会で話し合われていることを知ることに、みんなの願いを政治に反映させるための方法はないだろうか〉</p> <p>○政策の決定までの過程を①企画②立案③決定の三段階に分けて、学級会とくらべながら考えてみよう</p> <p>○実際の例を聞きましょう</p>	<p>T：発問する</p> <p>P：答える</p> <p>T：説明する</p> <p>P：わかったことをまとめる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議会で相談することの内容をリーダーだけで決めるのは心配 ・議会で決定したことをみんなの意見で変えられるのかな？ ・学級会では、司会の人がある学級会で話し合いたいことを全員に聞いてくれているように、議会からも市民に議題を聞いてほしい ・夕張市のようになってほしくないから、話し合いの内容はしっかり確かめたい ・議会がみんなの願いとかけ離れたことを決定してしまったら困るんだけど ・パブリックコメント制度という①企画②立案に市民の意見を聞く制度がある ・住民投票によって、一度決定した政策の結果が否定されることもある <p>○<u>政策決定をより慎重に進め、市民の願いをより反映させるための、参画の方法が試されている</u></p>
	<p>〈①企画②立案③決定の過程で、自分が参画した部分はあるか〉</p> <p>○石川県や金沢市の政治、日本の政治の具体例を通じて考えてみよう</p> <p>○学級内で意見交流しよう</p>	<p>T：発問する</p> <p>P：考える</p> <p>T：指示する</p> <p>P：話し合う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政策決定の過程に関わりたいたと今まで考えたことはなかった ・でも、関わるチャンスがあるのなら…… ・新幹線が開通したら、もっと観光業を県や市で盛んにしてほしいので議題にしてほしい ・小矢部市のテレビコマーシャルのように、住んでくれる人を呼び込んでほしい ・消費税の増額について国民投票してくれたらよかったのに ・みんな、いろんな願いを持ってるんだ ・議題を選ぶだけでも大変 ・政治家だけに任すのではなく、みんなの願いをより取り上げる仕組みがもっとあっていい ・限られた予算で願いを実現させるのだからより慎重になっていい

IV. おわりに―研究の成果と課題

政策の内容と立案過程の両方について批判する力を育成することで、将来的な政治への主体的な関わり方、そして地域社会の形成者に求められる参画の資質育成が可能な小学校社会科授業を具体的に示せたことが本研究の成果である。

今後は、よりよい社会の形成者に求められる力を育成できる政治学習について、学年ごとにさらに吟味・検討していくことが課題である。その政治学習は、第六学年だけではなく、他の学年においても実現可能なはずである。

註

- 1) 児玉康弘「世界史における政策批判学習一小单元『初期福祉国家の形成』の場合」『社会科教育』全国社会科教育学会、第46号、pp. 21-30、1997
- 2) 桑原敏典「合理的な思想形成をめざした社会科授業構成―シティズンシップエデュケーションの目的と役割の検討を踏まえて―」『社会科教育』全国社会科教育学会、第64号、pp. 41-50、2006
- 3) 全国社会科教育学会編著『小学校の“優れた社会科授業”の条件』明治図書、2007、pp. 79-85に市原市立水の江小学校、井上久氏の授業開発が紹介されている。
- 4) 全国社会科教育学会編著『小学校の“優れた社会科授業”の条件』明治図書、2007、pp. 116-117において池野範男氏は小学校政治学習の学習内容を次の三つに水準化している。

①政治とはなにか ②政治とのかかわり ③政治へのかかわり

そして、①に関して池野氏は、政治とは人々の願いを実現することであるという第一の考え方と、政治とは価値対立を調整することだという第二の新しい考え方があると紹介している。筆者が主張したいのは池野氏の分類による第二の考え方である。

- 5) 4) と同書、pp. 122-127
- 6) 社会系教科教育学会編『社会系教科教育学研究』第18号、2006、pp. 75-82
- 7) 社会系教科教育学会編『社会系教科教育学研究』第19号、2007、pp. 89-96
- 8) 松下圭一編著『自治体改革＊歴史と対話』法政大学出版局、2010、p. 9で松下氏は「行政から市民への協働は行政による市民の『とりこみ』、あるいは市民の『オカミだより』、つまり協働という言葉の悪用にほかなりません。」と述べている。
- 9) 倉阪秀史『政策・合意形成入門』劉草書房、2012、p. 21には倉阪氏によって、横浜市が1999年に公表した横浜市と市民活動との協働原則が紹介されている。その原則は①対等②自主性尊重③自立化④相互理解⑤目的共有⑥公開の六原則である。